

令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市生涯学習振興財団	所管課	教) 生涯学習推進課		
基本財産	50,000千円	記入者	担当	高橋	電話 011-211-3871
設立年月日	平成11年(1999年) 4月1日	本市出資額	25,000千円 (出資割合 50.0%)		
設立・出資目的	札幌市における生涯学習の普及振興に資する事業を行うとともに市民の学習活動を総合的に支援し、もって生涯学習の推進に寄与することを目的とする。	出資年月日	平成11年(1999年) 4月1日		
代表者		沿革	平成11年	財団法人札幌市生涯学習振興財団設立	
主な出資者		① 札幌市 (50.0%)	平成11年	札幌市青少年科学館の管理運営を受託	
		② (公財) 札幌市生涯学習振興財団 (50.0%)	平成12年	札幌市生涯学習センターの管理運営を受託	
		③	平成18年	札幌市生涯学習センター及び札幌市青少年科学館の指定管理者に指定	
	④	平成25年	公益財団法人へ移行		
⑤	⑥	団体所在地			
〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10		電話 011-671-2210			

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 生涯学習センター管理運営業務 (6ページ)	② 青少年科学館管理運営業務 (7ページ)
生涯学習センターの管理運営を通じ、学習機会の提供やボランティア等の育成、学習ニーズを把握するための調査などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。	青少年科学館の管理運営を通じ、科学及び天文に関する展示、実習・実験、講習会などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 882,033千円 ÷ 総支出 882,033千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	生涯学習センターと青少年科学館を拠点として、学習機会のアウトリーチや講師・ボランティアの育成に取り組むなど、出資・設立目的である生涯学習の推進に寄与している。今後、事業効果をさらに高め、地域に波及させていくためには、育成した人材の活用と生涯学習関連施設等との連携拡充が必要である。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	生涯学習の普及振興のため、多様かつ時宜を捉えた学習機会の提供とともに、アウトリーチを中心に身近な地域で学びを深められる環境づくりを進めており、出資・設立目的に沿った事業が実施されている。今後、リニューアル後の青少年科学館を活かした事業展開や変化する市民ニーズを捉えた学びの場の提供の検討が必要と考えられる。

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
						10歳代	40歳代	20歳代	50歳代	代表権のある役員の就任年月	代表権のある役員の就任年月
常勤理事	1	0	0	0	10	0	11	6	5	2年	2年
常勤監事	0	0	0	0		18	0	代表権のある役員の就任年月			
非常勤理事	7					平均年齢 37.4 歳		理事長 R6.7			
非常勤監事	2								副理事長		
職員					115	職員総数の推移(人)					
常勤管理職	2	0	3	1		R04.4.1時点	106				
常勤一般職	3	2	37	29		R05.4.1時点	90				
非常勤職員	38										

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	887,011	828,967	(100.0%)	(▲ 58,044)
			経常費用(b)	863,257	882,033		(+18,776)
			うち管理費等(c)	13,935	16,412	(2.0%)	(+2,477)
			うち人件費(d)	398,383	396,802	(47.9%)	(▲ 1,581)
			当期経常増減額(e)	23,754	▲ 53,066		(▲ 76,820)
			当期正味財産増減額(f)	23,125	▲ 53,145		(▲ 76,270)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	249,118	240,720		(▲ 8,398)
			固定資産(i)	172,106	177,947		(+5,841)
			うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)
			負債(k)	101,479	152,067		(+50,588)
		流動負債(l)	流動負債(l)	70,536	123,102		(+52,566)
			固定負債(m)	30,943	28,965		(▲ 1,978)
			正味財産(n)	319,745	266,600		(▲ 53,145)
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
f、n	青少年科学館の再整備による休館のため、指定管理費などの収入が減少した結果、経常収益は前年比で58,044千円の減少。一方、人件費や物価高騰の影響による委託費の増加により、経常経費は前年比で18,776千円増加。その結果、正味財産は前年比で53,145千円減少した。
k	未払金の増加により、流動負債が前年比で52,566千円増加し、負債全体で50,588千円増加した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	755,680	718,940	(▲ 36,740)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	755,680	718,940	(▲ 36,740)
うち非公募	755,680	718,940	(▲ 36,740)
(参考)再委託額	222,781	262,443	(+39,662)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(29.5%)	(36.5%)	(+7.0%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	105,650	81,798	(▲ 23,852)
うち非公募	105,650	81,798	(▲ 23,852)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	269,745	216,600	(▲53,145)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	75.9%	63.7%	(▲12.2%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	353.2%	195.5%	(▲157.6%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	53.8%	66.7%	(+12.9%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	8,368千円	9,211千円	(+843千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	44.9%	47.9%	(+3.0%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	131千円	182千円	(+51千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	1.6%	2.0%	(+0.4%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	97.1%	96.6%	(▲0.5%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	97.1%	96.6%	(▲0.5%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	健全性については、累積損の状態になく、自己資本比率、流動比率及び固定比率についても好ましい数値を示している。また、令和5年度の正味財産増減額が赤字となったものの、令和4年度までの3期連続で黒字だった状況も踏まえ「非常に高い」と評価している。しかし、生産性については、職員一人当り経常収益は増加しているものの、人件費率や管理費率がわずかに増加しており固定費用の増加傾向が見られることに留意する必要がある。自立性については、市依存度、市財政的関与割合ともに減少しているが、更なる既存自主事業の増収策及び新しい事業展開の検討を進めていくことが必要である。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○市出資比率の見直し検討						
①	市出資比率	目標	25,000千円 (出資比率50%)	25,000千円 (出資比率50%)	25,000千円 (出資比率50%)	
		実績	25,000千円	25,000千円	25,000千円	
		評価	達成	達成	達成	
②	市出資比率の見直し検討	目標	-	-	検討	
		実績	-	-	検討	
		評価	達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
出資比率については、新型コロナウイルスの影響等により団体の経営状況が悪化傾向にあったことから、当面は団体が安定経営できる体制づくりを優先することとし、R3~R5年度中の比率引き下げは行わないこととした。 今後については、団体の経営状況が、物価高騰を受け引き続き悪化傾向にあるため、令和6年度からの新行動期間中に改めて引下げ時期を見極めることで検討している。						

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○市職員の派遣継続						
①	市職員派遣数	目標		2	2	2
		実績	2	2	2	2
		評価		達成	達成	達成
②	市職員の評議員への就任数	目標		1	1	1
		実績	1	1	1	1
		評価		達成	達成	達成
③	市職員の役員への就任数	目標		1	1	1
		実績	1	1	1	1
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
指標①(教員の青少年科学館への派遣)については、学校と連携を深めることを目的に、学校教育に関する専門知識、経験が豊富な教員を派遣している。学校との連携のためには欠かせない役割を果たしており、今後も学校現場の課題や要望などを取り込むなど、柔軟な学校連携が望まれるため、派遣を継続していく。また、指標②③については、計画通り市職員各1名が就任した。今後も主要出資者としての経営責任を果たすべく継続していく。						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○「第3次札幌市生涯学習推進構想」及び札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019「青少年科学館展示ゾーン等整備事業」の実現に向けた取組の拡充						
①	図書館・コミュニティ施設等と連携した事業の実施数	目標		25	30	30
		実績	34	35	40	36
		評価		達成	達成	達成
②	科学及び科学技術の普及啓発に向けた取組	目標		検討	検討	実施
		実績	-	検討	検討	実施
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
指標①については、図書館やコミュニティ施設における講座を展開し、地域の身近な施設で学びを深められる環境づくりに寄与した。また、指標②については、講座や実験、アウトリーチ事業やSNS上での実験動画等の配信を行い、科学に関する知識の普及啓発に努めた。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○事業収益の改善と自立性・生産性の向上						
①	民間事業者等との連携事業の実施	目標		検討	検討	実施準備
		実績		検討	検討	実施
		評価		達成	達成	達成
②	自主事業・受託事業の数	目標		2	2	4
		実績	5	2	2	16
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
指標①については、近隣の企業や団体等と連携のうえ、環境問題と対策技術の現状を学べる展示「環境科学展」を開催し、市民に対して省エネ・環境配慮に関する取組みを身近に感じてもらうことができた。また、指標②については売店の出張販売や出張イベントが収入増につながった。今後も事業収益の改善、自立性の向上を図るため、自主事業の増収策や新たな自主事業を検討し、積極的な展開が必要である。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○団体運営上の透明性と専門性の確保						
①	外部監査の実施	目標		実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施
		評価		達成	達成	達成
②	職員研修件数	目標		22	22	22
		実績	2	19	25	41
		評価		未達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
指標①については、毎年の外部監査により、適切に財務処理が行われていたことが確認された。また、指標②についても概ね目標を達成しており、組織的な取組により、職員の専門性の向上・確保が図られたものと評価できる。引き続き、人材育成の観点からも継続的に研修への派遣などを行い、専門性の向上に務めていただきたい。						

(6) 札幌市の施策との運動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○団体運営上の透明性と専門性の確保						
①	障害者就労施設等からの物品調達や業務委託件数	目標		20	20	20
		実績	23	4	19	7
		評価		未達成	未達成	未達成
②	特別支援学校の実習生の受け入れ	目標		-	実施	実施
		実績	実施	-	実施	未実施
		評価		達成	達成	未達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
障害者就労施設等には、従前から印刷物の発注を行っているが、令和5年度については、発注件数が少なかった。また、青少年科学館の休館に伴い、実習生の受け入れを見送らざるを得なかった。						
○総括評価						
未達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
指標①については発注機会の減少により、また、指標②は施設休館により、それぞれ目標を達成できなかったものであり、取組自体が後退したものではないと評価する。今後も機会をとらえて障害者就労施設等への発注や実習生の受け入れを行っていただきたい。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://chieria.slp.or.jp/disclosure/index.html
Eメールアドレス	
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書
<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書
<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業 (イベント) 情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報
<input type="checkbox"/> その他 ()
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：広報誌「ら・ちえりあって」の発行、「札幌市青少年科学館イベントスケジュール」の発行、「科学館ニュース」の発行、各種パンフレット等の発行、市広報誌、地下鉄駅構内での広報等	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和6年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 生涯学習センター管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当：高橋	電話：211-3871
(1)事業内容	①施設・設備の維持管理業務 ②貸館業務（ホール、研修室、スタジオなど） ③学習機会提供事業 ・さっぽろ市民カレッジ、生涯学習関連機関等連携事業 ④人材活用育成事業 ・学習支援者育成・活用事業（市民講師（ご近所先生）育成など） ・生涯学習関連施設職員研修事業（区民センター等の職員を対象に研修を実施） ・生涯学習ボランティア育成事業（講座企画に関わるボランティア団体への活動の場の提供、研修の実施） ⑤学習活動支援事業 ・メディアプラザ運営事業（学習相談、図書・音楽等教材貸出） ・生涯学習情報収集・発信事業（情報誌の発行、HPでの学習情報の提供） ・生涯学習普及啓発事業（ちえりあフェスティバル、サークル発表会の開催）など ⑥調査研究事業（生涯学習の普及・振興につながる新たな事業の企画立案、試行など） ⑦自主事業（自動販売機、飲食店運営等） 【市の関連事業名】 生涯学習センター運営管理費		市指定管理費(非公募) 393,171
(2)事業目的	市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援するため、生涯学習センターを管理運営する。また、「第3次札幌市生涯学習推進構想」の実現に向けて主要な役割を果たしていく。		
(3)事業開始	平成12年(2000年) 8月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		474,008	494,137	(+20,129)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	388,233	393,171	(+4,938)	
	市施設利用料金収入	71,282	81,798	(+10,516)	
	自主事業収入(補助金除く)	3,497	5,753	(+2,256)	
	その他収入	10,996	13,415	(+2,419)	
費用 (支出)		492,442	529,219	(+36,777)	
	事業費	457,493	487,311	(+29,818)	
	管理費等	34,949	41,908	(+6,959)	
収支差		▲ 18,434	▲ 35,082	(▲ 16,648)	
収支比率		96.26%	93.37%	(▲ 2.89%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	さっぽろ市民カレッジ講座数	201	217	203	184
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	生涯学習センター貸室利用率 (%)	68	80	74	76
②	さっぽろ市民カレッジ受講者数 (人)	3,331	3,000	3,834	3,300
③	メディアプラザ利用者数 (人)	48,237	65,000	52,247	51,000
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない さっぽろ市民カレッジは受講者数が目標値を大きく上回っており、企業等との連携など様々な工夫により多くの市民に学びの場を提供し、非常に評価できる。今後は「第3次札幌市生涯学習推進構想」の重点施策である「身近な地域で学びを深められる環境の整備」に資する取組として、各区のコミュニティ施設や図書館で開催している講座においても、絶えず変化する市民ニーズを的確に捉えて講座を企画するなど、引き続き積極的な事業展開を期待したい。一方、貸室については、新型コロナウイルスや大規模改修に伴う休館以降、利用率が以前の水準に戻っており目標値を下回ったことから、利用率向上策を検討いただきたい。メディアプラザ利用者数も目標を下回ったことから、図書資料等の貸出や「ちえブース」の利用を増やすことに加え、学習相談・情報発信など団体の設立目的でもある生涯学習の推進や学習活動の支援に寄与する取組の充実が求められる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 利用料金収入等は増加傾向にあるものの、光熱費・委託費の高騰などにより、事業収支は赤字となった。今後は、貸室の利用率向上に向けた検討や、併せて新たな自主事業の積極的な展開にも期待したい。

事業評価 (2) 青少年科学館管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当：三津橋	電話：211-3871
(1)事業内容	※令和5年度については休館のため、アウトリーチ事業を中心に実施 ①施設・設備の維持管理業務 ②科学及び科学技術普及振興事業 ・科学教室（日曜実験室、サイエンジャー科学教室など） ・出前イベント（移動科学館、移動天文台、移動プラネタリウム） ③展示関連事業 ・常設展示（「見て・触れて・考えて」をテーマにした展示）、実演展示など ・実験・実習（学習サイエンスショー、理科授業プログラムなど） ・特別展、企画展など ④天文関連事業 ・プラネタリウム（学習投影、特別投影、プラネタリウム祭りなど） ・天体観望事業（科学館観望会、屋上天文台昼間観望、札幌市天文台公開） ⑤共催事業・協力事業 ・夏休み天体観望会、さっぽろ星まつりなど ⑥その他科学普及事業 ・学校支援事業（職場体験、教員研修、実験実習セットの貸出など） 【市の関連事業名】 青少年科学館運営管理費		
(2)事業目的	科学及び科学技術に関する知識の普及啓発を通して創造性豊かな青少年の育成を図る。また、「札幌市青少年科学館活用基本構想」の実現に資する事業展開を進めていく。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年)10月		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		412,997	334,824	(▲ 78,173)
		(46.6 %)	(40.4 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	367,447	325,769	(▲ 41,678)	
	市施設利用料金収入	34,368	0	(▲ 34,368)	
	自主事業収入(補助金除く)	6,208	3,339	(▲ 2,869)	
	その他収入	4,974	5,716	(+742)	
	費用(支出)	370,816	352,814	(▲ 18,002)	
	事業費	335,867	310,906	(▲ 24,961)	
	管理費等	34,949	41,908	(+6,959)	
	収支差	42,181	▲ 17,990	(▲ 60,171)	
	収支比率	111.38%	94.90%	(▲ 16.47%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	事業実施回数(回)	1557	1200	1,407	2,500
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	入場者数(観覧者数)(人)	161,232	0	0	400,000
②	事業参加者数(人)	86,868	28,000	77,504	62,400
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	1年半の休館という厳しい状況のなか、企画展示、特別展示などを市内様々な場所で実施することにより幅広い市民に科学を楽しく学べる場を提供し、幅広い市民へ科学に触れる機会を設けた点について、非常に評価できる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	観覧料収入がなかった中で、自主事業収入を確保することにより赤字幅を圧縮したことは評価できる。令和6年4月の再開館により、リニューアル効果等による観覧者数の増加が見込まれ、黒字への転換が期待できる。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	215,100,434	206,370,637	8,729,797
未収入金	23,322,189	41,133,579	▲ 17,811,390
棚卸資産	1,654,748	479,163	1,175,585
前払金	630,832	1,123,587	▲ 492,755
預け金	11,500	11,000	500
流動資産合計	240,719,703	249,117,966	▲ 8,398,263
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	27,098,000	28,418,000	▲ 1,320,000
経営安定化積立資産	84,979,968	84,979,968	0
特定資産合計	112,077,968	113,397,968	▲ 1,320,000
(3)その他固定資産			
什器備品	6,317,248	2,841,766	3,475,482
リース資産	2,525,282	3,184,058	▲ 658,776
ソフトウェア	5,675,021	275,734	5,399,287
長期前払費用	1,351,817	2,406,313	▲ 1,054,496
その他固定資産合計	15,869,368	8,707,871	7,161,497
固定資産合計	177,947,336	172,105,839	5,841,497
資産合計	418,667,039	421,223,805	▲ 2,556,766
II 負債の部			
1 流動負債			
リース債務	658,776	658,776	0
未払金	96,800,169	48,522,298	48,277,871
前受金	24,685,600	20,603,200	4,082,400
預り金	894,607	683,448	211,159
仮受金	62,994	67,800	▲ 4,806
流動負債合計	123,102,146	70,535,522	52,566,624
2 固定負債			
リース債務	1,866,506	2,525,282	▲ 658,776
退職給付引当金	27,098,000	28,418,000	▲ 1,320,000
固定負債合計	28,964,506	30,943,282	▲ 1,978,776
負債合計	152,066,652	101,478,804	50,587,848
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(84,979,968)	(84,979,968)	(0)
正味財産合計	266,600,387	319,745,001	▲ 53,144,614
負債及び正味財産合計	418,667,039	421,223,805	▲ 2,556,766

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	4,490	4,490	0	
基本財産受取利息	4,490	4,490	0	
② 受取利用料	81,797,906	105,650,417	▲ 23,852,511	
観覧料	0	34,368,130	▲ 34,368,130	
施設利用料	54,063,080	48,178,230	5,884,850	
物件使用料	19,920,510	17,551,520	2,368,990	
駐車場利用料	7,814,316	5,552,537	2,261,779	
③ 事業収益	746,497,856	780,543,768	▲ 34,045,912	
参加費	1,016,100	1,127,200	▲ 111,100	
受託料	721,569,970	756,000,509	▲ 34,430,539	
負担金	680,730	718,240	▲ 37,510	
受講料	10,484,560	8,261,230	2,223,330	
入場料	149,500	50,500	99,000	
売上高	709,670	3,647,220	▲ 2,937,550	
売上手数料	5,753,381	6,053,585	▲ 300,204	
受取手数料	9,680	4,590	5,090	
光熱水費	6,124,265	4,680,694	1,443,571	
④ 受取寄附金	100,000	0	100,000	
受取寄附金	100,000	0	100,000	
⑤ 雑収益	566,400	812,377	▲ 245,977	
雑収益	566,400	812,377	▲ 245,977	
経常収益計	828,966,652	887,011,052	▲ 58,044,400	
(2) 経常費用				
① 事業費	865,621,009	849,322,033	16,298,976	
役員報酬	4,320,000	4,320,000	0	
給料	196,657,443	202,356,708	▲ 5,699,265	
職員手当等	103,742,956	100,949,784	2,793,172	
臨時雇賃金	11,053,675	12,416,298	▲ 1,362,623	
通勤手当	11,952,624	13,202,721	▲ 1,250,097	
退職給付費用	3,919,994	1,286,388	2,633,606	
法定福利費	51,143,462	51,380,099	▲ 236,637	
福利厚生費	9,229,062	9,247,631	▲ 18,569	
諸謝金	7,878,133	7,831,270	46,863	
旅費交通費	1,173,062	1,556,250	▲ 383,188	
会議費	57,065	35,815	21,250	
消耗品費	13,472,017	8,922,316	4,549,701	
新聞図書費	1,580,763	1,421,741	159,022	
修繕費	3,316,350	1,375,692	1,940,658	
減価償却費	2,885,264	3,109,151	▲ 223,887	
消耗什器備品費	850,966	1,698,285	▲ 847,319	
印刷製本費	6,126,403	5,939,481	186,922	
光熱水費	111,700,373	129,085,038	▲ 17,384,665	
燃料費	320,162	267,303	52,859	
通信運搬費	3,308,529	3,247,363	61,166	
広告等掲載費	1,425,825	778,822	647,003	
支払手数料	747,520	820,711	▲ 73,191	
保険料	1,200,684	1,191,229	9,455	
委託費	272,002,623	228,338,944	43,663,679	
賃借費	2,111,323	4,266,444	▲ 2,155,121	
支払負担金	3,510,067	3,478,535	31,532	
租税公課	33,012,246	41,703,274	▲ 8,691,028	
会場費	1,420,397	1,053,884	366,513	
会計士等報酬	3,937,619	4,257,550	▲ 319,931	
市内旅費	540,407	496,268	44,139	
支払寄附金	0	14	▲ 14	
交際費	2,000	5,000	▲ 3,000	
支払利息	120,024	120,024	0	
仕入費	482,882	2,908,425	▲ 2,425,543	
著作権使用料	74,632	57,016	17,616	
雑費	344,457	196,559	147,898	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
②管理費	16,411,957	13,935,178	2,476,779	
役員報酬	3,140,000	3,200,000	▲ 60,000	
給料	4,067,076	3,638,386	428,690	
職員手当等	2,498,804	2,124,370	374,434	
通勤手当	215,147	209,756	5,391	
退職給付費用	797,206	261,612	535,594	
法定福利費	1,261,229	1,104,666	156,563	
福利厚生費	262,834	204,701	58,133	
諸謝金	21,294	0	21,294	
会議費	737	605	132	
消耗品費	58,943	54,276	4,667	
新聞図書費	8,680	9,314	▲ 634	
修繕費	0	9,252	▲ 9,252	
減価償却費	48,620	55,311	▲ 6,691	
消耗什器備品費	51,364	0	51,364	
印刷製本費	15,746	2,249	13,497	
通信運搬費	15,388	14,953	435	
登記手数料	149,610	88,740	60,870	
支払手数料	7,321	11,011	▲ 3,690	
保険料	104,850	104,850	0	
委託費	1,757,036	944,890	812,146	
賃借費	16,932	16,932	0	
支払負担金	444,679	288,514	156,165	
租税公課	658,104	714,726	▲ 56,622	
会場費	6,983	5,716	1,267	
会計士等報酬	800,791	865,856	▲ 65,065	
市内旅費	1,883	4,492	▲ 2,609	
雑費	700	0	700	
経常費用計	882,032,966	863,257,211	18,775,755	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 53,066,314	23,753,841	▲ 76,820,155	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 53,066,314	23,753,841	▲ 76,820,155	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除売却損	0	1	▲ 1	
固定資産除売却損	0	1	▲ 1	
② 前期損益修正損	0	282,975	▲ 282,975	
前期損益修正損	0	282,975	▲ 282,975	
経常外費用計	0	282,976	▲ 282,976	
当期経常外増減額	0	▲ 282,976	282,976	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 53,066,314	23,470,865	▲ 76,537,179	
法人税、住民税及び事業税	78,300	345,900	▲ 267,600	
当期一般正味財産増減額	▲ 53,144,614	23,124,965	▲ 76,269,579	
一般正味財産期首残高	269,745,001	246,620,036	23,124,965	
一般正味財産期末残高	216,600,387	269,745,001	▲ 53,144,614	
II. 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	4,490	4,490	0	
基本財産受取利息	4,490	4,490	0	
② 一般正味財産への振替額	▲ 4,490	▲ 4,490	0	
一般正味財産への振替額	▲ 4,490	▲ 4,490	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0	
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0	
III. 正味財産期末残高	266,600,387	319,745,001	▲ 53,144,614	